土壌ただし書等確認票（法第３条第１項関係ただし書等添付用）

この票は、土壌汚染対策法第３条第１項に係る手続きの確認書類として使用します。※１

1. 工場又は事業場の敷地の土地所有者等が土壌汚染対策法第３条第１項に規定する使用が廃止された有害物質使用特定施設を設置しており、「土壌汚染対策法第３条第１項ただし書の確認申請書」を提出する場合は、申請書にこの票及びその他書類を添付してください。
2. 土地所有者等が有害物質使用特定施設を設置していない場合は、施設を設置していた工場又は事業場の担当者等が有害物質使用特定施設の廃止手続き後に、この票及びその他書類を平塚市に提出してください。これらの情報を基に平塚市から土地所有者等に対し、「弁明通知書」及び「有害物質使用特定施設の廃止等通知書」による通知を行う流れになります。

１．提出日

|  |  |
| --- | --- |
| 「土壌ただし書等確認票」及びその他書類※1の提出日 | 　　　年　　月　　日 |

２．工場又は事業場の概要及び担当者等情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 水質汚濁防止法等に基づく工場又は事業場 | 名称 |  |
| 所在地 | 住所 | 平塚市 |  |
| 地番 | 平塚市 |  |
| 今回、使用が廃止された有害物質使用特定施設の情報 | 施設の種類（別表番号及び別表名称） |  |
| 廃止年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 特定有害物質の種類 |  |
| 敷地内における今回手続き対象施設以外での使用や法施行前に使用等履歴のある特定有害物質の種類（任意） |  |
| 敷地面積 |  | ｍ2 |
| 住宅併用（該当するものに☑チェックを入れてください。） | □ 有□ 無 |
| 今後の予定（該当するものに☑チェックを入れてください。） | □ 引き続き工場又は事業場の敷地として利用する。□ 工場又は事業場を廃止する。□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 提出担当者※2 | 住所 | 〒 |  |
| 名称 |  |
| 部署名等（任意） |  |
| 氏名 | （ふりがな） |  |
|  |
| 電話番号 | 固定電話 |  |
| 携帯（任意） |  |

３．土地所有者等情報

|  |
| --- |
| チェック欄（該当するものに☑チェックを入れてください。）□ ただし書の範囲の土地所有者等は、１者のみである。（次の枠内に記載してください。）□ ただし書の範囲の土地所有者等は、２者以上である。（１者を次の枠内に記載し、２者以降を別紙に記載してください。） |
| 登記情報等 | 土地の地番 | 平塚市 |  |
| 所有者 | 住所 |  |
| 名称(法人の場合) |  |
| 氏名(法人の場合、代表者の役職及び氏名) | （ふりがな） |  |
|  |
| 担当者※3 | 住所 | 〒 |  |
| 名称（法人の場合） |  |
| 部署名等（任意） |  |
| 氏名 | （ふりがな） |  |
|  |
| 電話番号 | 固定電話 |  |
| 携帯（任意） |  |

４．提出書類の公図及び土地の登記事項証明書の状況（提出書類詳細：次頁※1参照。）

|  |  |
| --- | --- |
| 書類 | チェック欄（該当するものに☑チェックを入れてください。） |
| 公図 | □ ３か月以内に発行されたものである。□ ３か月以上前に発行されたものであるが、提出日現在、内容に変更がないことを確認した。□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　） |
| 土地の登記事項証明書 | □ ３か月以内に発行されたものである。□ ３か月以上前に発行されたものであるが、提出日現在、内容に変更がないことを確認した。□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　） |

５．備考（必要に応じて記載してください。）

|  |
| --- |
|  |

別紙　土地所有者等情報

土地所有者等が２者以上の場合は、この別紙に２者以降の情報を記載してください。また、土地所有者等の数に応じて、記載枠を増やしてください。

土地所有者等が１者のみの場合は、この別紙の記載及び添付は不要です。

土地所有者等②

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 登記情報等 | 土地の地番 | 平塚市 |  |
| 所有者 | 住所 |  |
| 名称(法人の場合) |  |
| 氏名(法人の場合、代表者の役職及び氏名) | （ふりがな） |  |
|  |
| 担当者 | 住所 | 〒 |  |
| 名称（法人の場合） |  |
| 部署名等（任意） |  |
| 氏名 | （ふりがな） |  |
|  |
| 電話番号 | 固定電話 |  |
| 携帯（任意） |  |

土地所有者等③

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 登記情報等 | 土地の地番 | 平塚市 |  |
| 所有者 | 住所 |  |
| 名称(法人の場合) |  |
| 氏名(法人の場合、代表者の役職及び氏名) | （ふりがな） |  |
|  |
| 担当者 | 住所 | 〒 |  |
| 名称（法人の場合） |  |
| 部署名等（任意） |  |
| 氏名 | （ふりがな） |  |
|  |
| 電話番号 | 固定電話 |  |
| 携帯（任意） |  |

※1　土壌汚染対策法第３条第１項に係る手続きの確認書類として必要な書類は、次のとおりです。

　 次の①、②の状況別に表の末尾に「○」印のある書類を提出してください。

1. 工場又は事業場の敷地の土地所有者等が土壌汚染対策法第３条第1項に規定する使用が廃止された有害物質使用特定施設を設置しており、「土壌汚染対策法第３条第１項ただし書の確認申請書」を提出する場合は、申請書にこの票及びその他書類を添付してください。
2. 土地所有者等が有害物質使用特定施設を設置していない場合は、施設を設置していた工場又は事業場の担当者等が有害物質使用特定施設の廃止手続き後に、この票及びその他書類を平塚市に提出してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 書類 | 上記①の場合 | 上記②の場合 |
| 1 | 土壌汚染対策法第３条第１項ただし書の確認申請書 | ○ | ― |
| 2 | 土壌ただし書等確認票（本資料） | ○ | ○ |
| 3 | 対象となる土地の範囲の筆の一覧表（複数の筆がある場合） | ○ | ○ |
| 4 | 案内図（工場又は事業場の敷地の周辺図） | ○ | ○ |
| 5 | 施設の設置場所（敷地境界線、敷地内の建物配置、使用が廃止された有害物質使用特定施設の設置場所及び方位を明記した図）なお、使用が廃止された有害物質使用特定施設が複数あり、施設によって特定有害物質の種類が異なる場合は、図面の余白等に施設毎に該当する特定有害物質の種類を明記してください。また、必要に応じて、使用が廃止された有害物質使用特定施設一覧表を添付してください。 | ○ | ○ |
| 6 | 公図の写し（工場又は事業場の対象となる土地の範囲）対象となる土地の範囲の境界を赤線等で明記してください。また、上記①による提出の場合は、赤線等の凡例として、『確認を受けようとする土地の場所』と明記してください。なお、公図が複数枚となる場合は、『対象となる土地の範囲の境界を用紙1枚に示した合わせ図』を追加してください。（用紙の大きさは、日本産業規格A4又はA3となるよう必要に応じて縮小して公図の合わせ図を作成してください。） | ○ | ○ |
| 7 | 登記事項証明書の写し（工場又は事業場の対象となる土地の範囲） | ○ | ○ |
| 8 | 有害物質使用特定施設の廃止に係る届出書の写し（水質汚濁防止法に基づく特定施設使用廃止届出書や特定施設変更届出書等の提出受付後の届出書の写し） | ○ | ○ |

※2　工場又は事業場の提出担当者：本資料の提出に係る担当者の連絡先になります。平塚市から必要に応じて連絡を入れます。

※3　土地所有者等情報の担当者：土地所有者等の担当者の連絡先になります。土地所有者等が工場又は事業場の事業者と異なる場合は、平塚市から土地所有者等に対し、「弁明通知書」及び「有害物質使用特定施設の廃止等通知書」による通知を行うため、その際の関係書類の送付先になります。

―・―・―・―・―・―・―・―・事務処理欄（記載不要）・―・―・―・―・―・―・―・―

|  |  |
| --- | --- |
| 上記①の場合、申請書提出時の申請者確認方法 | □ 届出者の押印あり |
| □ 窓口にて届出者の担当者確認 | 確認方法 | □ 写真付き社員証　□ 他（　　　　 ）□ 社名入り健康保険証及び運転免許証 |
| □ 電話にて届出者の担当者確認 | 確認日 | 　　　　　年　　　月　　　日 |
| 確認対象者 | □ 担当者　□ 他（　　　　　　　　 ）□ 担当者不在等により別担当者 |
| 上記②の場合 | □ 工場又は事業場の提出担当者による提出　　□ 別担当者による提出 |
| 備考 |  |